

2015 年農林業センサス 結果の概要（大分県の確定値） （平成 27 年 2 月 1 日現在）

【調査結果の概要】

1 農林業経営体

農林業経営体数は 26,166 経営体で、5 年前に比べて 5,606 経営体(17.6%)減少した。

このうち、農業経営体数は 25,416 経営体で、5 年前に比べて 5,215 経営体(17.0%)減少した。

また、林業経営体数は 3,221 経営体で、1,293 経営体 (28.6%) 減少した。

図 1 農林業経営体数（大分県）

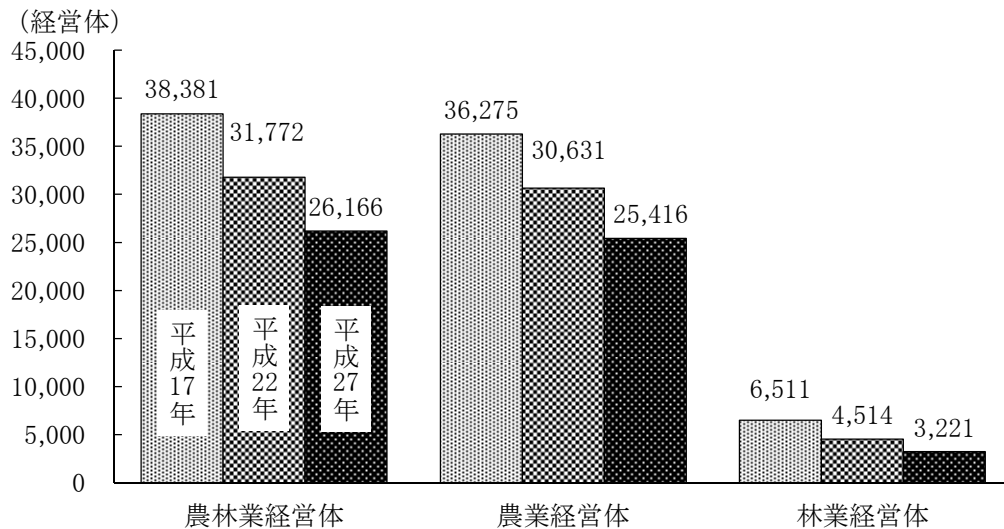


表 1 農林業経営体数（大分県、全国）

区 分	大分県(単位:経営体)			全国(単位:千経営体)		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	38,381	36,275	6,511	2,085	2,009	200
22	31,772	30,631	4,514	1,727	1,679	140
27	26,166	25,416	3,221	1,404	1,377	87
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 17.2	△ 15.6	△ 30.7	△ 17.2	△ 16.4	△ 30.0
平成27年/22年	△ 17.6	△ 17.0	△ 28.6	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7

注 1：農林業経営体、農業経営体、林業経営体の定義については、別紙 1 を参照。

注 2：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は24,574経営体で、5年前に比べて5,370経営体（17.9%）減少した。

一方、組織経営体数は842経営体で、155経営体（22.6%）増加した。

表2 農業経営体数（大分県）

単位：経営体

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	36,275	453	35,734	114	541	339
22	30,631	551	29,944	114	687	437
27	25,416	733	24,574	57	842	676
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 15.6	21.6	△ 16.2	0.0	27.0	28.9
平成27年/22年	△ 17.0	33.0	△ 17.9	△ 50.0	22.6	54.7

表3 農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	2,009	19	1,981	5	28	14
22	1,679	22	1,648	5	31	17
27	1,377	27	1,344	4	33	23
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 16.4	13.0	△ 16.8	△ 13.5	10.4	23.1
平成27年/22年	△ 18.0	25.3	△ 18.4	△ 5.2	6.4	33.4

注1：家族経営体、組織経営体の定義については、別紙1を参照。

注2：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる（以下、同じ。）

農業経営体のうち法人経営数は733経営体で、5年前に比べて182経営体（33.0%）増加した。

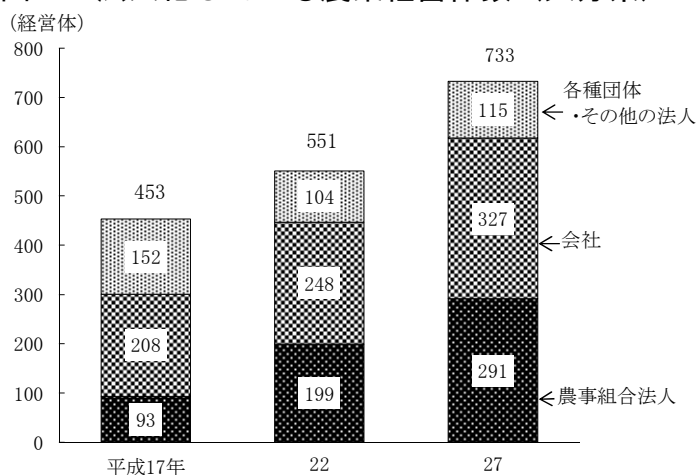
このうち、組織経営体の法人経営数は676経営体で、239経営体（54.7%）増加した。

この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は80.3%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社数は327経営体で、5年前に比べて79経営体（31.9%）増加した。

また、農事組合法人数は291経営体となり、92経営体（46.2%）増加した。

図2 法人化している農業経営体数（大分県）



(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて10ha未満の層で減少し、10ha以上の層で増加した。

特に、5ha未満の層が大きく減少し、10ha～30haの層が大きく増加した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（大分県）

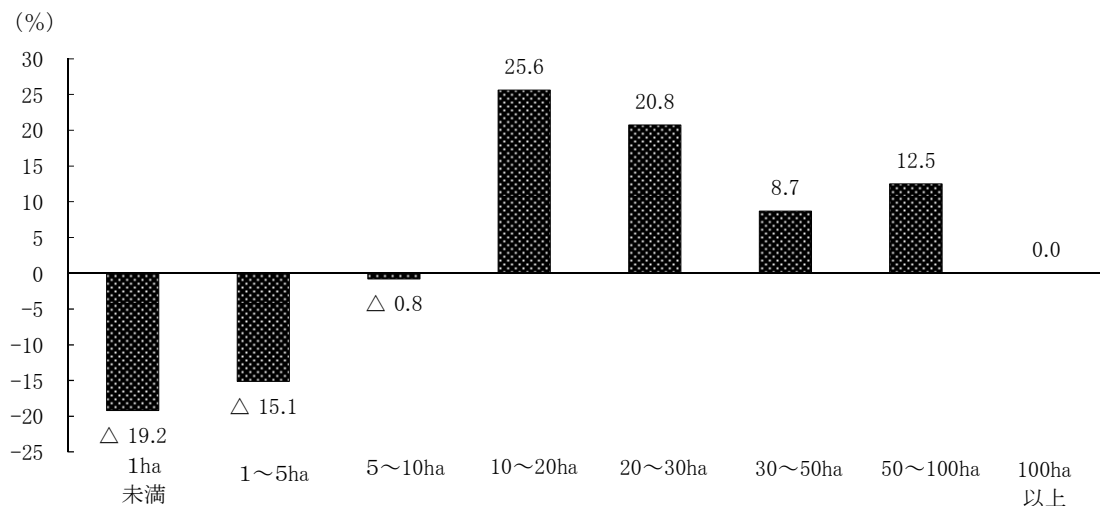


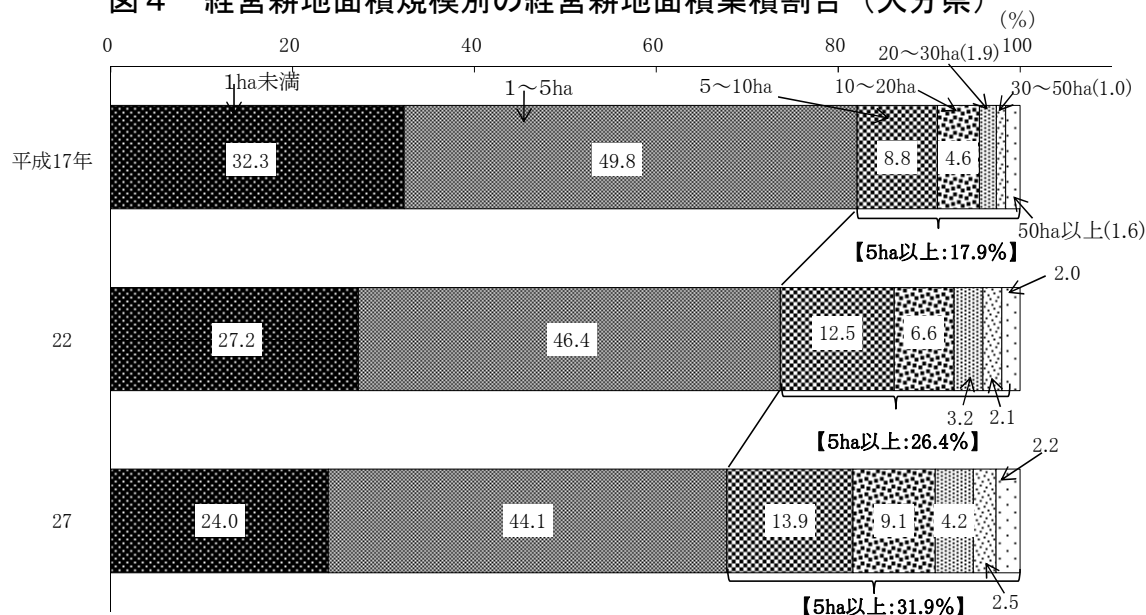
表4 経営耕地面積規模別農業経営体数（大分県）

区分	1ha未満	1~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
平成17年	24,066	11,459	550	148	32	11	9	0
22	19,499	10,095	752	199	53	23	8	2
27	15,754	8,566	746	250	64	25	9	2
増減率 (%)								
平成22年/17年	△ 19.0	△ 11.9	36.7	34.5	65.6	109.1	△ 11.1	—
平成27年/22年	△ 19.2	△ 15.1	△ 0.8	25.6	20.8	8.7	12.5	0.0

(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の層の農業経営体の経営耕地面積が全体の31.9%を占め、5年前に比べて5.5ポイント増加した。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（大分県）



(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.5haで、5年前に比べて0.2ha増加した。

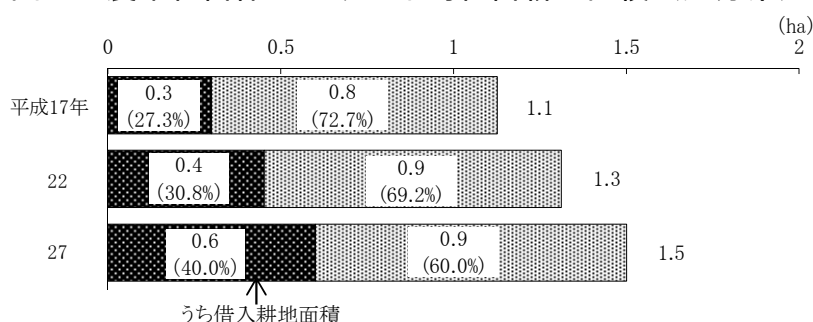
また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は40.0%で、5年前に比べて9.2ポイント増加した。

表5 農業経営体当たりの経営耕地面積

単位:ha

区分	大分県	全国
平成17年	1.1	1.9
22	1.3	2.2
27	1.5	2.5

図5 農業経営体当たりの平均経営耕地面積（大分県）



注：() 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1億円未満の層で減少し、1億円以上の層で増加した。

特に、500万円未満の層で大きく減少した。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（大分県）

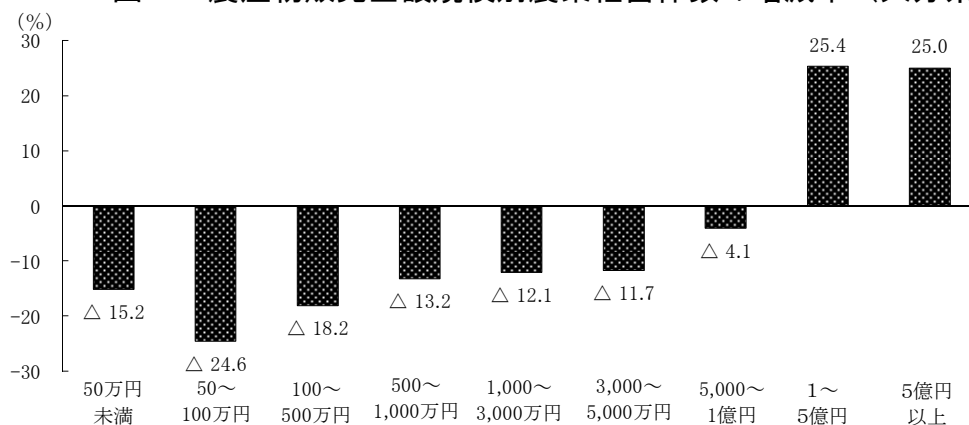


表6 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位:経営体

区分	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000～5000万円	5000～1億円	1～5億円	5億円以上
平成17年	19,183	6,040	7,386	1,947	1,328	185	123	77	6
22	16,298	5,295	6,079	1,488	1,091	179	122	71	8
27	13,825	3,993	4,974	1,291	959	158	117	89	10
増減率(%)									
平成22年/17年	△ 15.0	△ 12.3	△ 17.7	△ 23.6	△ 17.8	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.8	33.3
平成27年/22年	△ 15.2	△ 24.6	△ 18.2	△ 13.2	△ 12.1	△ 11.7	△ 4.1	25.4	25.0

(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 53.5% となり、次いで農協以外の集出荷団体が 14.1%、消費者に直接販売が 13.0% となった。

また、5 年前に比べて、農協は 5.6 ポイント減少し、消費者に直接販売は 4.1 ポイント減少した。逆に、農協以外の集出荷団体は 2.0 ポイント、卸売市場は 1.2 ポイント、小売業者は 1.3 ポイント増加した。

図 7 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合（大分県）

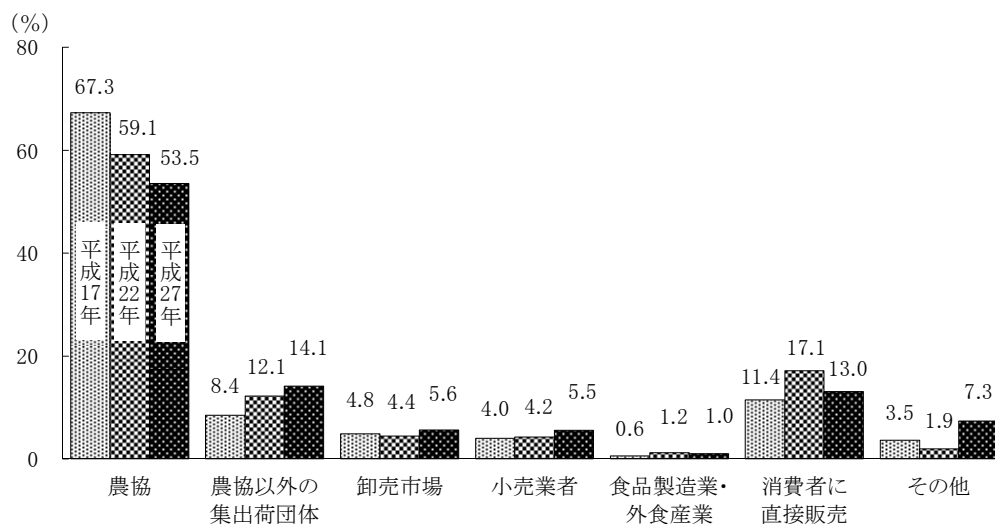


表 7 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数

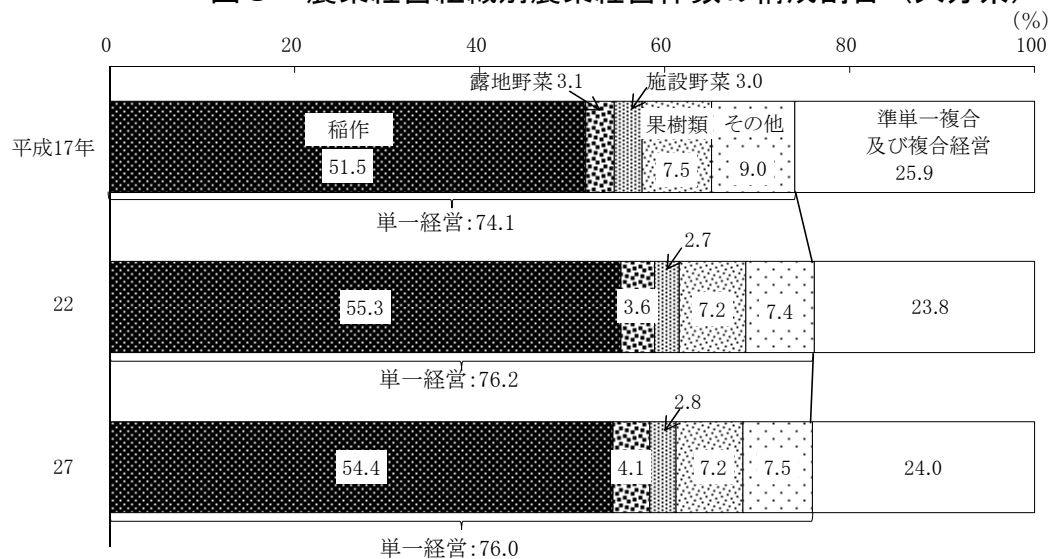
単位：経営体

区分	農産物の販売 1 位の 出荷先別							計	
	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他		
平成17年	経営体数	20,737	2,598	1,488	1,221	165	3,519	1,084	30,812
	構成割合(%)	67.3	8.4	4.8	4.0	0.6	11.4	3.5	100
平成22年	経営体数	16,238	3,332	1,197	1,162	315	4,702	529	27,475
	構成割合(%)	59.1	12.1	4.4	4.2	1.2	17.1	1.9	100
平成27年	経営体数	12,143	3,189	1,265	1,246	225	2,948	1,652	22,668
	構成割合(%)	53.5	14.1	5.6	5.5	1.0	13.0	7.3	100

(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が76.0%となり、5年前に比べて0.2ポイント減少した。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合（大分県）



注1：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が全体の8割以上の経営体をいう。

注2：複合経営とは、単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。

3 農家

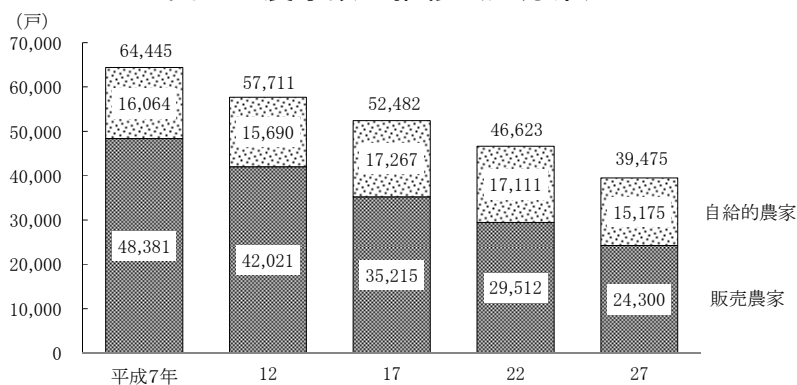
(1) 農家数

農家数は39,475戸で、5年前に比べて7,148戸（15.3%）減少した。

このうち、販売農家数は24,300戸で、5年前に比べて5,212戸（17.7%）減少した。

また、自給的農家数は15,175戸となり、1,936戸（11.3%）減少した。

図9 農家数の推移（大分県）



注1：販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

注2：自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

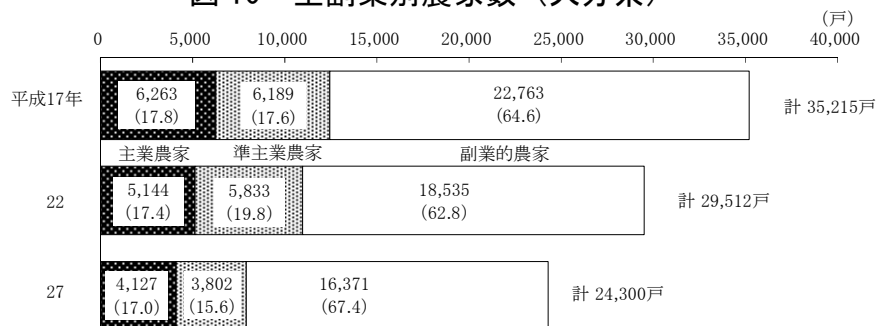
(2) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は4,127戸で、5年前に比べて1,017戸（19.8%）減少した。

準主業農家は3,802戸で2,031戸（34.8%）減少、副業的農家は16,371戸で2,164戸（11.7%）減少した。

この結果、販売農家に占める割合は、5年前に比べて主業農家は0.4ポイント減少、準主業農家は4.2ポイント減少した。逆に、副業的農家は4.6ポイント増加した。

図10 主副業別農家数（大分県）



注1：（ ）内の数値は販売農家計に占める割合である。

注2：主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

注3：準主業農家とは、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

注4：副業的農家とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

(3) 専兼業別農家数（販売農家）

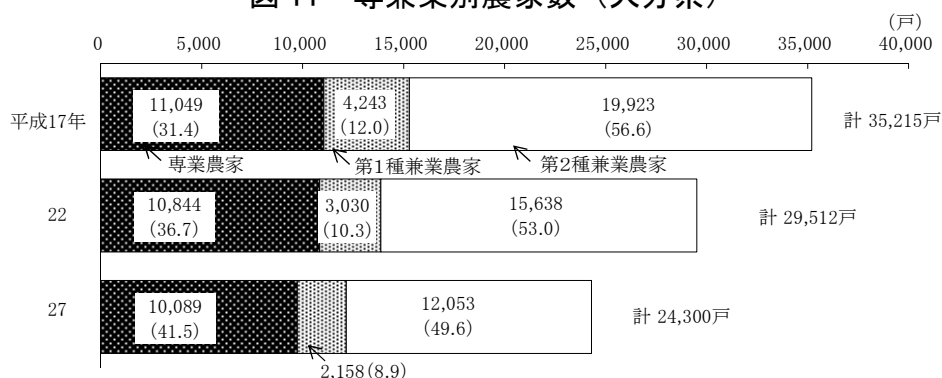
販売農家を専兼業別にみると、専業農家は10,089戸で5年前に比べて755戸（7.0%）減少した。

第1種兼業農家は2,158戸で872戸（28.8%）減少、第2種兼業農家は12,053戸で3,585戸（22.9%）減少した。

この結果、販売農家の構成割合は、専業農家が41.5%となり、5年前に比べて4.8ポイント増加した。

また、第1種兼業農家は8.9%となり、1.4ポイント減少し、第2種兼業農家は49.6%となり、3.4ポイント減少した。

図11 専兼業別農家数（大分県）



注1：（ ）内の数値は販売農家計に占める割合である。

注2：専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

注3：第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。

注4：第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

販売農家における経営者が男性である農家の占める割合は93.4%、女性である農家の占める割合は6.6%となっていた。

また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は44.5%となった。

表8 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合（大分県、全国）

区分	単位：%	
	構成割合 （大分県）	構成割合 （全国）
販売農家数	100.0	100.0
経営者が男性の農家	93.4	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	41.6	44.9
男女が経営方針決定に関わっている農家①	4.7	7.3
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	3.7	4.5
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家②	33.2	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっていない農家	51.7	48.4
経営者が女性の農家③	6.6	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	1.5	2.3
男女が経営方針決定に関わっている農家	0.1	0.4
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	1.1	1.6
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家	0.3	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっていない農家	5.1	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている農家（①+②+③）	44.5	47.1

4 労働力

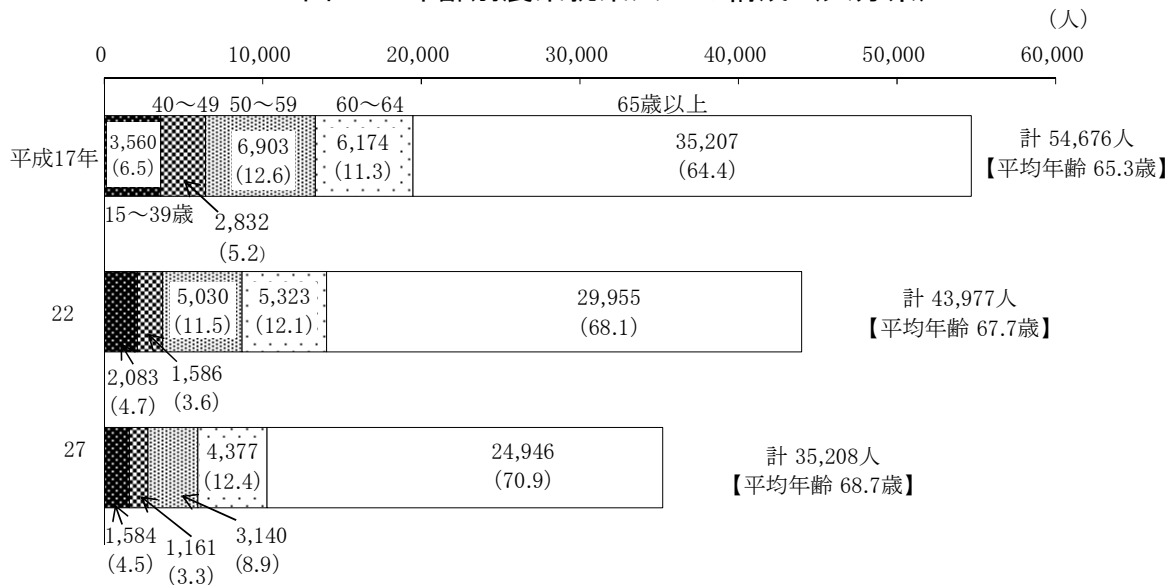
(1) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は35,208人で、5年前に比べて8,769人（19.9%）減少した。

農業就業人口に占める65歳以上の割合は70.9%となり、5年前と比べて2.8ポイント増加した。

また、農業就業人口の平均年齢は68.7歳となった。

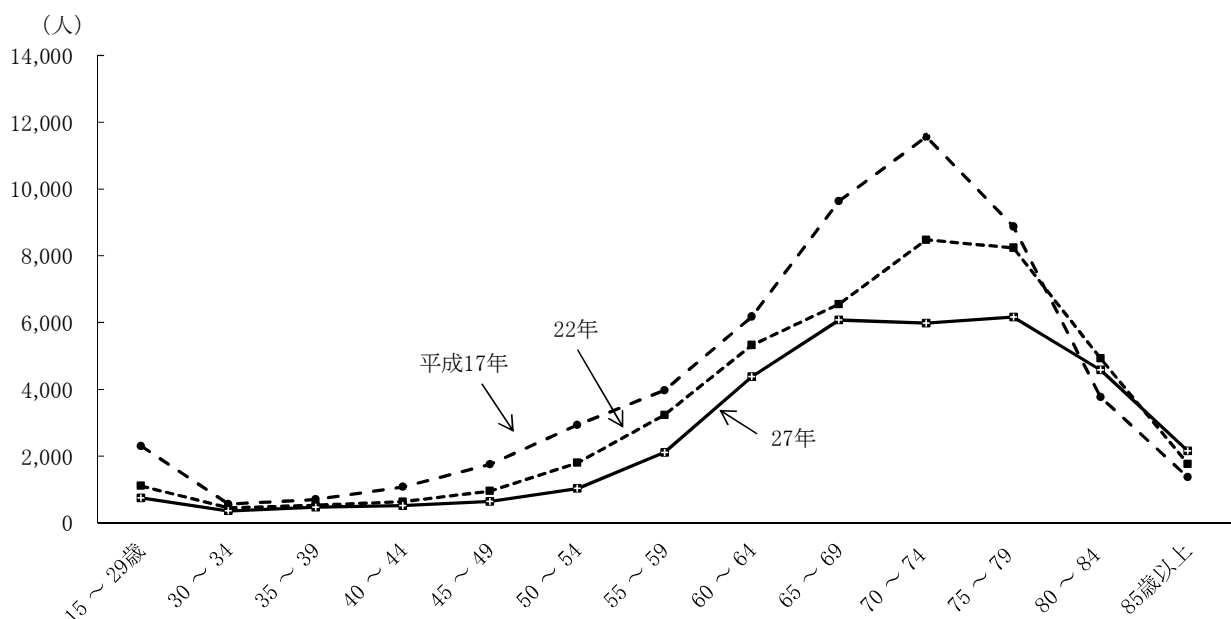
図12 年齢別農業就業人口の構成（大分県）



注1：（ ）内は農業就業人口に占める構成割合である。

注2：農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

図13 年齢別農業就業人口の推移（大分県）



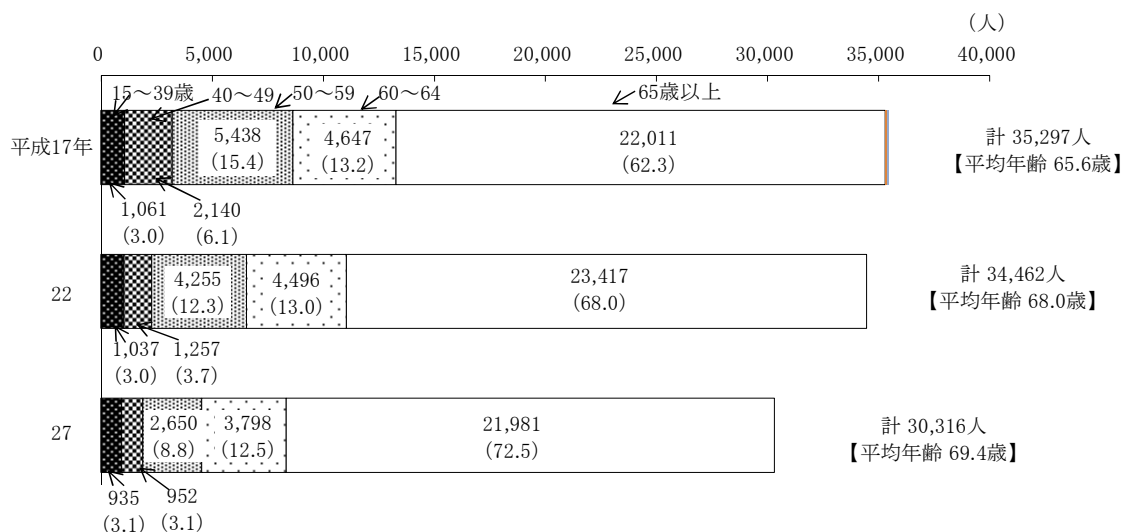
(2) 基幹的農業従事者（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者は30,316人で、5年前に比べて4,146人（12.0%）減少した。

基幹的農業従事者の65歳以上が占める割合は72.5%となり、5年前と比べて4.5ポイント増加した。

また、基幹的農業従事者の平均年齢は69.4歳となった。

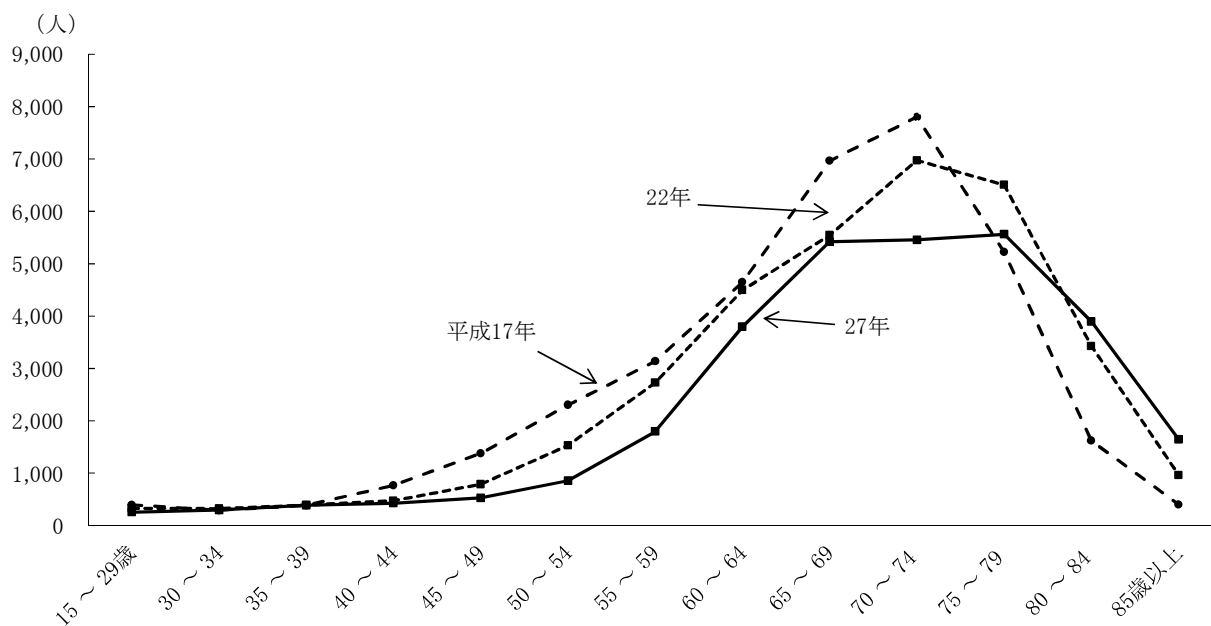
図14 年齢別基幹的農業従事者数の構成（大分県）



注1：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合である。

注2：基幹的農業従事者とは、農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の推移（大分県）



4 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、全ての層で減少し、特に、10ha未満の層で大きく減少した。

表9 保有山林面積規模別林業経営体数（大分県）

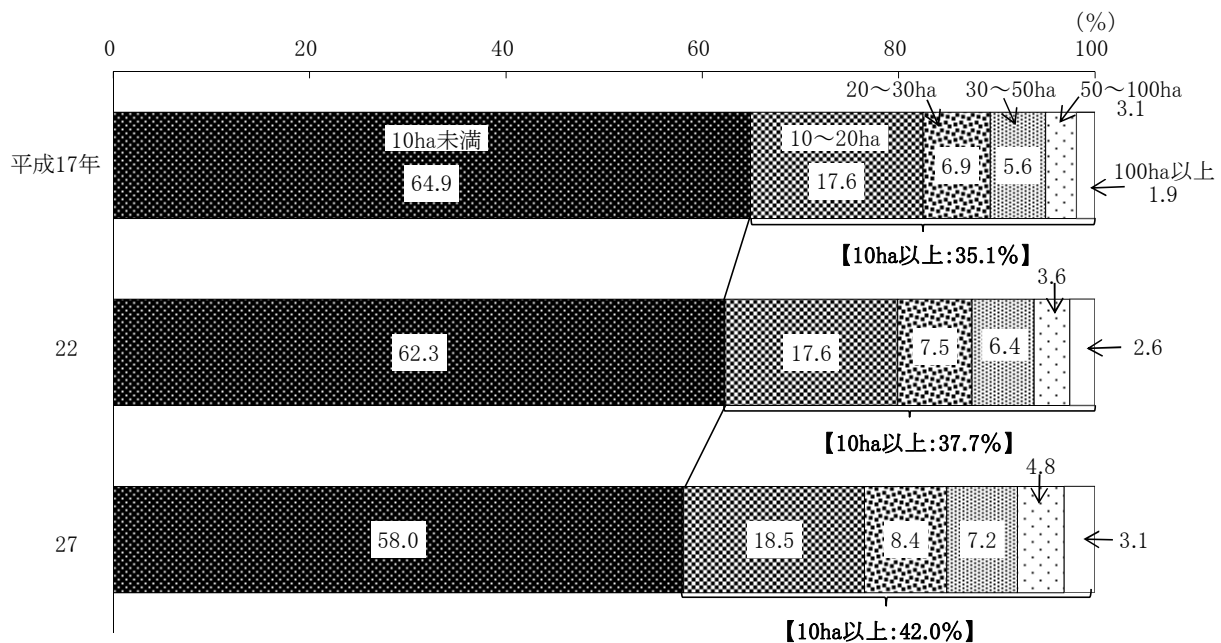
単位：経営体

区分	10ha未満	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
平成17年	4,227	1,143	447	366	205	123
22	2,812	796	340	286	164	116
27	1,868	596	271	232	154	100
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 33.5	△ 30.4	△ 23.9	△ 21.9	△ 20.0	△ 5.7
平成27年/22年	△ 33.6	△ 25.1	△ 20.3	△ 18.9	△ 6.1	△ 13.8

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が58.0%、次いで10～20haが18.5%、20～30haが8.4%となった。

この結果、10ha以上の層の構成割合が42.0%となり、5年前に比べて4.3ポイント増加した。

図16 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（大分県）



(2) 林業経営体当たりの保有山林面積

保有林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は26.7haで、5年前に比べて3.8ha(16.6%)増加した。

図17 林業経営体当たりの平均保有山林面積(大分県)

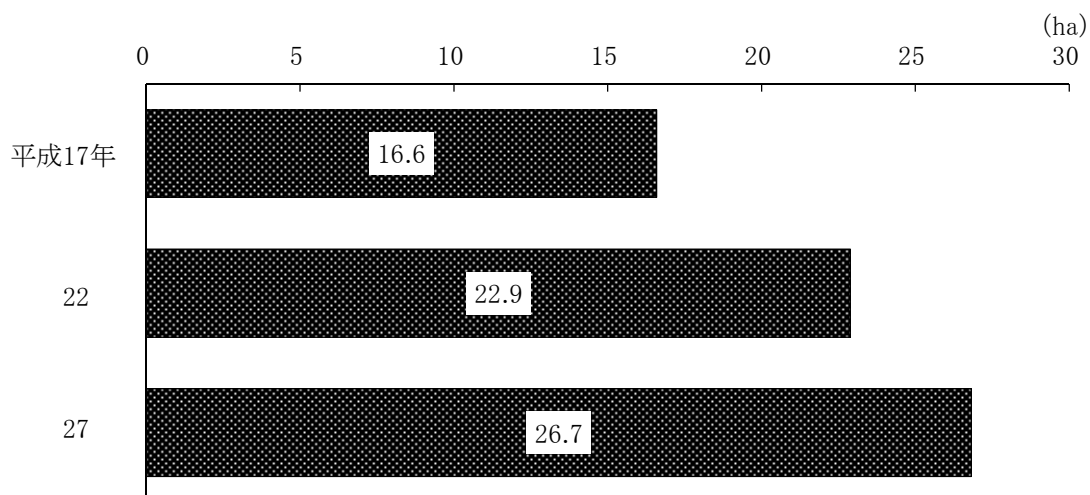
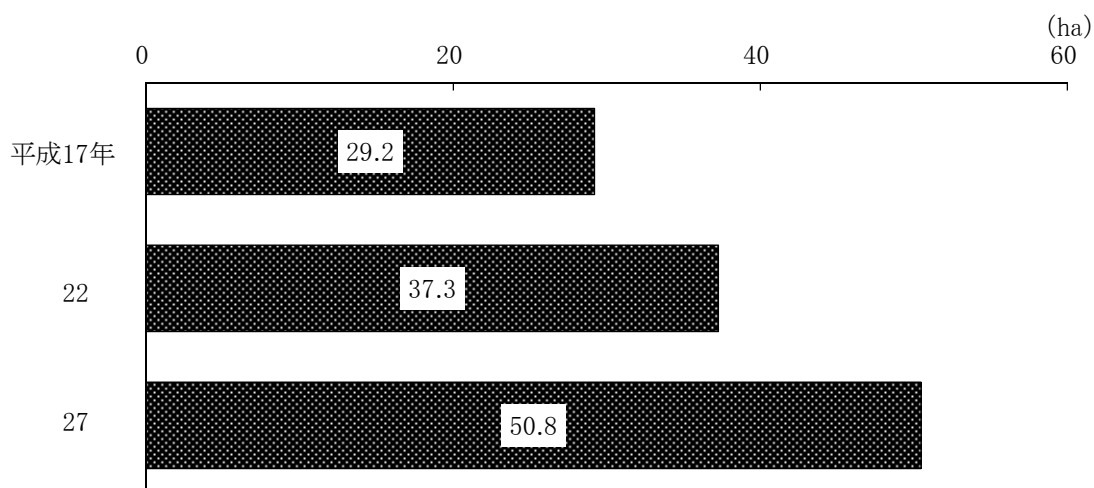


図18 林業経営体当たりの平均保有山林面積(全国)



用語の解説

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15 a
②施設野菜栽培面積	350 m ²
③果樹栽培面積	10 a
④露地花き栽培面積	10 a
⑤施設花き栽培面積	250 m ²
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他	調査期日前 1 年間における農業生産物の 総販売額 50 万円に相当する事業の規模
- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3 ha 以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」又は「森林施業計画」を策定している者若しくは調査期日前 5 年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。）
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

農林業経営体の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

農林業経営体の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

家族経営体

世帯で事業を行う者をいう。

組織経営体

世帯で事業を行わない者（家族経営でない経営体）をいう。